

ウェッブ夫妻における「国民的効率」の構想

——自由貿易，ナショナル・ミニマム，LSE——

江里口 拓

I 問題の所在

G. ミュルダールは『福祉国家を越えて』（1960年）で、「福祉国家はナショナリズム的である」と述べた。ミュルダールによれば、福祉国家のナショナリズム的傾向の一因は、その推進派知識人における「道徳的二律背反」（a moral ambivalence）にある。彼らは、世界への経済的福祉の普遍化が善であると主張しつつも、国内問題に目を向けたとたんに前言をひるがえしてしまうと言う（Myrdal 1960, 159-64 / 訳 205-12）。とすれば福祉国家を支える経済思想も、結局はナショナリズムの亜種でしかあり得ないのだろうか。あるいはミュルダールが理想とした「新学派の国際主義」（福祉国家と国際主義との両立）とは、いかなる内実をとり得たのだろうか。

本論文では、ウェッブ夫妻（Sidney Webb, 1859-1947, Beatrice Webb, nee Potter, 1858-1943, 以下、それぞれ‘シドニー’、‘ビアトリス’、区別しないときは‘ウェッブ’と表記する）の「国民的効率（National Efficiency）」というスローガンに凝縮された福祉国家の進路と国際経済をめぐる議論を取り上げる。具体的には、彼らのナショナル・ミニマム論¹⁾とLSE設立の背後にあったイギリス経済の近代化戦略が、自由貿易論の枠組みのなかで構想されていたという事実注目してみたい。

これまでウェッブの「国民的効率」構想につ

いては、センメル（Semmel 1960）の「社会帝国主義」からのアプローチがあった。ウェッブを「社会帝国主義」概念で一刀両断にするセンメルの議論は、内在的な思想史研究としては十分な点が多かったものの、研究史に強いバイアスを与えてきた。例えばホブズボーム（Hobsbawm 1964, 309, 319 / 訳 239）はフェビアンを「帝国主義」的で「右翼的」と整理し、クーート（Koot 1987, 178）はイギリス歴史学派との帝国認識の共通性を指摘するにあたってセンメルを踏襲している²⁾。

しかし、イギリス政治史研究の進展により、センメルの安易な図式化への見直しが進んできた。例えばE. H. H. グリーンは、ウェッブと帝国主義陣営との表面的な近さは、政治的な戦略判断の結果であり、真の狙いは内政改革にあったと指摘している（Green 1996）。また、トレントマン（Trentmann 1997）は、「富」対「福祉」という新しい問題軸から、ウェッブの経済思想と自由貿易論との関連に注目している。すなわち、労働党の自由貿易擁護論がコブデン主義とは別系統であったとして、ウェッブへの注目を促すのである。トレントマンによれば、この時代の基本構図は、自由貿易のもとでの資源配分の効率性（「富」のロジック）と、福祉・労働などの生活課題（「福祉」のロジック）との対抗によって表現しうる。紆余曲折を経て、ようやくウェッブの経済思想の意義を再評価する土

俵が整ってきたように思われる。そもそも、ウェブは自己の構想を「ナショナリズムに立脚した国際主義」(S. Webb [1920] 1979, xxvii)と呼び、「ナショナリズム」(帝国主義)と「国際主義」との安易な二分法を戒めていたという事実にも注意が必要であろう。以下、主にトレントマンの優れた問題提起に依拠しながら、イギリス経済の国内的・国際的な進路をめぐるウェブの構想について経済思想史的に分析を進めたい³⁾。その際、本論文では、ウェブの独自性を浮き彫りにするために、2人の経済学者との比較を行う。一人は、イギリス経済とその福祉課題についてウェブと類似した視点をもちつつも、対照的な対外政策(保護主義)を打ち出したW.アシュレーであり、もう一人は自由貿易という同一の枠組みの中で、ウェブの主張するナショナル・ミニマム論の不十分さを指摘してインターナショナル・ミニマムを提唱したピグーである。この比較作業から、自由貿易を肯定しつつインターナショナル・ミニマムへの否定的見解を保持し続けたウェブの独自のスタンスを明らかにし、そのこととLSE設立の基底にあった経済思想との連続性を明らかにする。そして最後に、国内と国際をめぐる当時の政治文脈のなかにウェブの総合的な主張を再配置することで、その社会改良思想としての普遍性を摘出してみたい。

II 自由貿易とナショナル・ミニマム

「大不況期」のイギリスでは、「産業衰退」をめぐる自由貿易と保護貿易との対立が浮上してきた。この対立は帝国問題とからみ合っ、自由党を二度にわたって分裂させた。グラッドストーン派(小英国主義)によるアイルランド自治法案(1886年)は、チェンバレン派(ユニオニスト)の自由党脱退と保守党への合流を促し、帝国統合と保護主義の一大勢力の形成をまねいた。また、ボア戦争(1899-1902年)を契機に、親ボア派を主流とする自由党内部に、戦

争支持をかかげるローズベリら自由帝国主義者が現れた。

これら三つの流派は、折からの社会改良要求にも対応しつつ、イギリスの国内・対外政策をめぐる3つの政策オプションを提供した。自由党グラッドストーン派は自由貿易を堅持しつつ、若干の社会改良策をとり入れた『ニューカッスル綱領』(1891年)を掲げて再出発をはかった。自由帝国主義派は、同じく自由貿易を支持しつつも、急進的な社会改良と帝国問題への積極的な取り組みを示した(若松1991, 203-06)。ユニオニストは、イギリス産業の将来を帝国統合に求め、社会改革と保護主義を結びつけた(桑原1999; 関内1992; 村田1997)。

1903年にチェンバレン・キャンペーンが開始されると、経済学者も積極的に発言した。アシュレー、ヒュインズらのイギリス歴史学派がチェンバレンを支持した一方、マーシャル、エッジワース、ピグー、キャナン、ボーリーらは「反チェンバレン宣言」を提出して、自由貿易を擁護した。またJ. A. ホブスンは、イギリス帝国主義の病巣を膨大な資本輸出に見だし、それを国内の分配関係改善によって治療すべく、自由貿易と社会改良を結びつける典型的主張を展開した⁴⁾。実はウェブもまた自由貿易と社会改良の結合を模索していたという事実は、従来の研究では注目されてこなかった。自由貿易とナショナル・ミニマムの相互補完性がその結合内容であった。

自由貿易とナショナル・ミニマムをめぐる議論は、ウェブの『産業民主制論』(1897年)の「付録II: 寄生的産業およびナショナル・ミニマム政策の自由貿易論争との関係について」で展開されている。議論の出発点は、古典派経済学⁵⁾の次のような自由貿易論である。「自由貿易のもとでは、価格の低廉さを求める国際競争の圧力によって、世界市場における各国の特化先に、雇主が最も低廉に生産を行いうる産業が選択される傾向がある」。すなわち、比較生

産費に基づいた国際分業を通じ、自由貿易は「世界全体に経済上有益」な効果をもたらすと（以上、Webb [1897] 1920, 854 / 訳 1048-49）。

だがウェブは、この主張が成立するのは自由貿易のもとで「各国が効率⁶⁾および潜在能力に最も優れた産業を維持する」かぎりである、と限定を付していた。すなわち、生産費の安価さが、技術革新、生産規模拡大、労働者の能率向上などの「産業進歩」⁷⁾を通じて達成されたものならば問題はない。だが、各国における「取引の無制限の自由」は、こうした望ましい帰結をもたらすとは限らない、とウェブは言う。

実際、国内・外における競争的産業の無制限の自由という万能薬をその論理的帰結にまで追求するならば、次のような状態に到達する。すなわち、各国の全ての産業のうち、雇主が最も大きな奨励金を得ている産業、例えば、他者から生活費を補助されている労働者を雇用する産業、もっと悪い場合には、健康・能率の永続的維持に全く不十分な低賃金・悪条件のもとで労働している貧困労働者を使い捨て続ける産業が、“選択され”，無限に拡大し、世界市場に供給するという状態に到達するのである。“苦汗産業（sweated trades）”が存在する場合、各国が最も得意なものに専念する世界ではなく、各国がその国民を最低の状態に退行（degeneration）させてしまう世界が現れるのである。（855 / 訳 1049）

J. S. ミルは『経済学原理』において「奴隷労働」、⁸⁾「家内工業」などの労働コストが低廉な産業が一国に存在する場合、それらの産業は比較優位に立ち、世界市場へ向けて伸張していくと分析した⁸⁾。ウェブも同様に、自由貿易のもとでは低賃金によって生産費を切り下げている「苦汗産業」⁹⁾が比較優位に立つことがあると主張する。「苦汗産業」の労働コストが安価なのは、労働者の所得が他者に補助されているか、ある

いは労働の正常な再生産費が支払われていないからである。

したがって、「苦汗産業」は、その低賃金労働者に所得を補填する人々、あるいは社会全体の労働のストックに負担を強いているという意味で「寄生的産業」とも呼びかえられる。その存在は、労働という「国民的資源」を長期的に消耗させ、国民経済に損失をもたらすのみならず、「産業進歩」を積極的に推進している基幹産業の成長をも阻害することになる。ここで言う基幹産業とは、綿、石炭、造船、機械業のことであり、そこでは技術革新、生産規模の拡大、高賃金の支払いによる能率向上などが達成されている、とウェブは見ていた（760 / 訳 929）。こうした「産業進歩」を担うべき基幹産業が、「苦汗産業」の成長と引き替えに縮小することは、全体として、イギリス経済の「退行」に他ならないことになろう。

「苦汗産業」をめぐるこうした国民経済の「退行」を防止するにはどうすればよいか。そもそも自由貿易は放棄されるべきなのであろうか。そうではない。問題は、自由貿易が「無規制」に行われている現状にあると見たウェブは、その解決策をナショナル・ミニマムによる自由貿易の補完に求めた。

このような見地からすれば、各国に教育・衛生・余暇・賃金のナショナル・ミニマムを組織的に施行しようとする提案は、自由貿易政策の必要な仕上げになる。このようなミニマムをあらゆる産業に遵守させることによってのみ、各国は、国際貿易を通じて有害な寄生的産業が肥大化してしまうことを防止することができる。（860 / 訳 1056）

つまり、ナショナル・ミニマムによって「寄生的産業」を駆逐することで、国民経済を「産業進歩」に向けた経路に復帰させ得るのである。「自由貿易」の目的が、最少の人間努力と犠牲

に対して最大限の生産物をもたらしうる資本、頭脳、労働の国際的・国内的配分の促進であれば、ロバート・オウエンとシャフツベリー卿の工場法は、コブデン、ブライトの関税改革提案と同じく自由貿易運動の必須部分であったことになろう」とウェップは19世紀を振り返る(859/訳1055)。一般にいう自由貿易が、国内についても規制撤廃を意味するのに対し、ウェップは、自由貿易と労働市場規制との結合が最も望ましいと主張したのであった。

もちろん、このことはイギリス一国にとどまらず、ナショナル・ミニマムを採用するあらゆる国にあてはまる。結果的に国際競争は、低賃金部門の肥大化を通じた国民経済の劣位平準化(「退行」)から、各国における福祉の向上と両立する理想的な国際分業(「進歩」)へと転換することになろう。この限りにおいて、ウェップのナショナル・ミニマム政策の立脚点は、決してイギリス一国の「ナショナリズム」ではなく、国際間の自由貿易とそのあるべき経路をも射程に入れた国際主義であることが分かる¹⁰⁾。

他方、「関税問題」についてのウェップの基本的主張は、次のようなものであった。「寄生的産業の存在は、“レッセフェール”賛成論の論拠を崩壊させるものだが、かといって保護関税を決して支持するものではない」(856/訳1051)。「苦汗産業」と「保護関税」との関連で想起されるべきは、チェンバレンの関税改革運動を支えたアシュレーであろう。

III W. アシュレーの保護関税論とウェップ

アシュレーは、イギリス歴史学派のうちで「最も独創的」(Koot 1987, 1)とされている。彼は、ベリオール・カレッジ出身であり、早世したトインビーの『産業革命』を編集するなど、イギリス歴史学派の代表人物であった。商学教育においてLSEと並ぶパーミンガム大学の立役者となったアシュレーには、ウェップとの共通点が多い。しかもアシュレーは、「苦汗産業」の

問題を「産業衰退」と結びつけて理解していた点で、ウェップと非常に近い立場にあった。

ところがウェップとアシュレーの議論は、国際経済認識において好対照であった。アシュレーは『関税問題』(1903年)において、基幹産業(綿、鉄鋼、羊毛、麻)の輸出減少と、他方での枯渇性資源(石炭)および「安価な労働」を基礎にした「苦汗作業所(sweat shops)」の輸出増大に警告を発していた。現状を放置すれば、イギリス産業は、ますます劣位産業化し、基幹産業の衰退は、商業・金融の中心地としてのイギリスの地位さえ脅かすであろう。イギリスの国内資本は海外に投資され、競争相手国の工場設立を促し、本国の熟練労働者をますます不必要にしていくと予想されるのであった(Ashley 1903, 53-67)¹¹⁾。アシュレーは言う。

我々は急速に石炭資源を枯渇させ、そして安価な労働をもとに栄える産業に力を注ぐであろう。…我々の資本は、外国での製造業の確立のためにますます多く投資されるであろう。そしてロンドンと少数の大都市には労働人口が集中するだろうが、他の地域は金利生活者たちの保養地になり、“観光産業”で栄えるであろう。そして、いくつかの新しい特徴が加わるが、オランダの歴史が繰り返されるであろう。(112-13)

アシュレーは、イギリス産業衰退の原因をアメリカ・ドイツによる関税・ダンピングに見いだす。近代の製造業は収穫逡増のもとで生産規模拡大を必要とするから、競争相手国による保護関税とダンピングは「現代産業組織の不可避的結果」(Ashley 1903, 93)なのである。アシュレーはこの対抗策としてイギリスにおける防衛関税を提唱した¹²⁾。

さらにアシュレーは帝国統合を主張する。イギリスからの製造業の輸出先として、アメリカ、ヨーロッパなどの先進地帯の比重低下とひきか

えに、カナダ、オーストラリア、南アフリカなどの植民地の比重が高まっている。ただし現状を放置すれば、カナダのアメリカへの接近を典型とするように、帝国統合へのマイナスが予想される。そこでアシュレーはチェンバレンと同様の帝国統合論、すなわち工業・農業分業体制を支持した。それは、先進国イギリスが工業化の帰結として苦悩している「労働問題」を根拠に、植民地には過度な工業化を回避させるという名目で、実質的には本国・植民地間の工業・農業分業体制を固定化しようとする内容であった¹³⁾。

こうしたアシュレーの議論にウェブはどのような立場をとったのであろうか。ウェブが、「苦汗産業」はイギリス産業の「退行」すなわち基幹産業の「衰退」をもたらすと危惧していたことは確かである。「最近 20 年間の既製服、鉄器の輸出産業の発展は、ある程度まで旧来の産業を、おそらく綿糸・羊毛産業〔などの基幹産業〕をも押し除けたに違いない」(Webb [1897] 1920, 744 / 訳 907) と主張するウェブであるが、目下の現状に関しては、基幹産業の「衰退」についての明確な認識は薄かった。しかもウェブは、早晚そうした事態が到来しても、「保護関税」で阻止しうる問題ではないと主張する。

もし、イギリスで最も優位な産業——石炭、造船、繊維、機械業——の拡張が阻止されているとすれば、その理由は、石炭、船舶、織物、機械がイギリスへ輸入されるからではなく、イギリス国内の他の劣位な産業が、ある種の補助金〔安価な労働〕によって国民の頭脳と資本の一部を使用し、輸出の一部を獲得してきたからである。こうした輸出の転換をイギリスが輸入する些細な量の石炭、船舶、織物、機械に輸入関税を課すことで阻止することはできない。なぜなら輸入関税は、補助金を受けている産業〔苦汗産業〕が拡大し、

国民の頭脳と資本とをますます多く吸収し、輸出を伸ばすことを放置するからである。(857 / 訳 1051-52)

イギリスの基幹産業は、もっぱら輸出産業であり、イギリス国内への輸入は少ないから、「輸入関税」を課しても状況は改善されない。問題は、「苦汗産業」の輸出が、基幹産業の輸出を押しつけていることであり、打開策はナショナル・ミニマムの施行以外にありえない、とウェブは主張するのである。

産業衰退の要因分析として見たとき、ウェブの「苦汗産業」重視と、アシュレーの保護関税・ダンピング重視とはまったく異なる。ウェブにおいて、産業衰退は、競争相手国の保護政策という外的与件ではなく、市場経済システムに内在する「退行」の一側面に過ぎないと認識されていたわけである。こうした問題を解決するためには、ナショナル・ミニマムの施行が急務であるとともに、「競争」という刺激、すなわち「自由貿易」もまた堅持される必要があったのである。とすれば〔ウェブを含めた〕フェビアン協会員は…社会帝国主義に異論を唱えるコブデン主義者を宿敵と見なし、レッセフェールをあらゆる面で敵視したために、チェンバレンの関税提案に理論的には賛成であった」(Semmel 1960, 27 / 訳 20-21) というセンメルの理解は誤りであることになる。ここまで見てくると、ウェブの議論の枠組みは、むしろ次にみるピグーのナショナル・ミニマム論と類似していることに気づく。

IV A. C. ピグーのインターナショナル・ミニマム論とウェブ

ピグーは、ベヴァリッジとならんでナショナル・ミニマムについての本格的な考察を行った経済学者である。すでに『富と厚生』(1912年)において、ナショナル・ミニマムについてのまとまった記述が見られる。ただし本論文では、

ナショナル・ミニマムと国際経済との関係を本格的に扱っている『厚生経済学』（1920年）を素材に考察を進めたい。ピグーはナショナル・ミニマムを「相対的富者から相対的貧者への諸資源の移転」と把握し、貧者の「経済的厚生」を増大させるプラス効果と、国民分配分の縮小による貧者の実質所得の減少というマイナス効果の双方に着目した。したがって、ナショナル・ミニマムの導入にあたっては、こうしたプラスとマイナスのバランスが配慮されるべきことが基本となる（Pigou [1920] 1932, 758-59 / 訳 139-40）。

その上でピグーは、ナショナル・ミニマムの設定と国際競争の関連について次のように考察している。ナショナル・ミニマムのうち例えば衛生・安全装置を一国のみに義務付けた場合、国際競争上の「ハンディキャップ」となり、輸入の洪水が生じることになる。したがって、一国のみのナショナル・ミニマムは「資本逃避」をもたらすだろう。一見すると自由貿易のもとでのナショナル・ミニマム導入には無理があるように見える。この点を深刻にとらえて、「資本逃避」を防ごうと、「労働立法がさほど進歩していない諸国からの輸入品への関税」が主張されることも、しばしばある。だがピグーは、「そうした関税は、様々な職業への一国の資源配分に干渉することで、国民分配分を減少」させることを理由に保護関税を批判した。ピグーにおいて自由貿易は、国民分配分すなわち「富」を実現するための不可欠の基礎として位置付けられていたからである（764-65 / 訳 146-47）。

ピグーの議論をトレントマン流の「富」対「福祉」という構図で整理すればこうなる。すなわち自由貿易のもとでナショナル・ミニマム（「福祉」）を導入すれば「資本逃避」により「富」は減少してしまうが、これを保護関税で阻止しようとしても資源配分が歪んでやはり「富」は減少する。こうした「富」と「福祉」のバランスを達成する方策が、ピグーにあっては自由貿

易と「インターナショナル・ミニマム（international minima）」であった。ピグーは、「もしもミニマムが高いというハンディキャップが国際的な労働立法によって全ての主要国に拡大されれば、我が国の資本が海外逃避するという危険性は除去される」と述べて、自由貿易のもとで「富」と「福祉」を両立させる方策をクリアに主張したのであった（765-66 / 訳 147-49）。ピグーの議論はこの時代のナショナル・ミニマム論の一つの典型として理解できよう。

実は、ウェッブもこうしたピグーの議論をいちはやく見通していた。ウェッブは次のように言う。「すべての国が、教育、衛生、余暇、賃金のインターナショナル・ミニマムを定め、それ以下では肉体労働者の雇用を許可しなければ、産業的寄生（industrial parasitism）は過去のものとなるだろう」。すなわち、インターナショナル・ミニマムの理論的可能性を十分承知していたのである。しかしウェッブは、「この種の国際主義は明らかにユートピア的である」として「インターナショナル・ミニマム」には消極的であった（Webb [1897] 1920, 858 / 訳 1053）。ウェッブのそうした頑なな態度の背後には、どのような思想が隠されていたのだろうか。

まず思いつくことは、第一次世界大戦の反省を経たピグーの時代（1920年）とは異なり、ウェッブの時代（1897年）にあつては国際機関（「国際連盟」）の現実性が乏しかったという時代制約である。その意味で、ウェッブのナショナル・ミニマムは、国際経済を視野に入ると完結し得ない時期尚早な議論であったのだろうか。実はそうではなかった。ウェッブによれば、インターナショナル・ミニマムが無くとも、自己の構想は完結していたからである。ウェッブは言う。

ナショナル・ミニマムの世界的な同一性、均一性には何の利益もない。実際家には逆説的

に見えるかもしれないが、比較的高いナショナル・ミニマムを施行する国民が低条件の他国への輸出貿易を失わないことは、ちょうど高い生活水準が自然に存在する国が、低い他国への貿易を失わないのと同じ事である。もし相対的に高いナショナル・ミニマムが生産能率に比例的な増加をもたらすならば、その国の世界市場に対する支配力は明らかに強まる。(860/訳 1056)

すなわち、ナショナル・ミニマムは、いわば人的資本への投資効果を通じて、国民経済にプラスの効果を及ぼすから、「資本逃避」などの弊害を心配する必要はない、と、ナショナル・ミニマムを「ハンディキャップ」つまりコスト上昇要因と捉えたピグーと、「進歩」の条件とみたウェブとの違いがここにある。トレントマンの図式に従えば、ナショナル・ミニマムによっても、十分に「富」と「福祉」を両立する経路があり得るとウェブは見えていたのである。

やや引いた歴史文脈から見れば、先駆者としてのウェブの時代に、ピグー流の国際主義は、「他国が実施しなければ我が国も実施しえない」という先送りの弁明に利用される危険が大きかったであろう。だがウェブが活躍した福祉国家への離陸段階では、ナショナル・ミニマムは、人的資本投資としてかなりの「効率」向上的な効果を持っていたであろう。その意味でウェブの議論は、福祉国家の初期段階に、イギリスが他国に先駆けてナショナル・ミニマムを導入するメリットへの着目を促したという歴史的意義を有していたと言えよう。

ウェブによれば「各国は、外国貿易を失う恐れなく、何が望ましいかについての独自の思想、産業発展段階および生活習慣に応じて、自国のナショナル・ミニマムを設定することが経済的に自由である」ことになる(863/訳 1060)。以上が『産業民主制論』(1897年)で展開されたウェブのナショナル・ミニマム論

である。M.ブラウグも言うように、ウェブの議論は、「高賃金の経済理論」として確かに無視し得ない一面を有していた(Blaug 1962, 460-61/訳 546-47)¹⁴⁾。ただし、そうした「高賃金の経済」の経路をより確実なものとするために、もう一つの構想が準備されていたのである。LSEの設立がそれであった。

V LSEの設立

ウェブにとって、LSEとはイギリス経済の近代化戦略へ向けての新しい知的な拠点であった。後発のドイツ、アメリカがそうであるように、イギリス経済は、幅広い階層の「人的資本」に支えられた「専門職社会」へと突入していたからである¹⁵⁾。ウェブは、LSE設立の背景について、自己の半生を振り返りながら、次のように述べていた。

今日、19世紀末のロンドンにおける経済学の教育施設がいかに貧弱で、経済学の研究施設がいかに欠乏していたかを考えると驚愕に値する。キングズ・カレッジには名目上教授席があったが、中断されていた。フォックスウェル教授がユニヴァーシティ・カレッジにいたが、学生は20名足らずで、彼の言葉によれば“半分は有色人種”であった。初歩的な講義(若い時に私も出席したが)が毎年パークベック・カレッジで繰り返されていた。これが英帝国の首都にあって、スコットランド全体(もしくはベルギー、オランダ)に匹敵する人口に対する全てであった。しかもスコットランド、ベルギー、オランダにはそれぞれ大学が数個あったのである。また不満もなかった。大学者たちは現在の施設で需要は全く満足されている、と厳かに宣言したし、彼らのいう通り全要求を十分に満たしていたのである。(Webb 1929, 25-26)

時期は1880年代から1890年代初頭にあた

る¹⁶⁾。このころシドニーは、経済学研究を本格的に開始し、「産業進歩」についての知見を深めていった。シティ・オブ・ロンドン・カレッジ、パークベック・インスティテュートなどで学んだ彼は、ロンドンの経済学教育の現状に強い不満をもっていた。ただし、特筆に値するのは、彼らが自らLSEというイギリス経済の中心地を自ら作りあげてしまったことである。

1893年から1902年まで、シドニーは「ロンドン州議会」(London County Council; 以下LCC)議員として、LCC「技術教育委員会」(Technical Education Board, 1893年設立)の議長・副議長職にあった。シドニーは、バルフォア教育法(1902年)、奨学金ラダーの設立に関与するなどロンドン教育界ではすでに重鎮であり、LSE創設という偉業は決して驚くに値しない。

1894年、ハッチンソンというフェビアン協会会員から「協会およびその社会主義のプロパガンダその他の目的、および執行人が妥当と判断した目的を推進するため」として、ウェブの手元に遺産が託された。遺言執行人に指名されたシドニーの脳裏にひらめいたのが、ロンドン教育改革の総仕上げとも言うべきLSE設立の構想であった。モデルは、アメリカ合衆国のコロンビア大学、パリの高等政治学院(Paris School of Political Science; 後の「シエンス・ポ」)を模した都市型の社会科学系大学であった。多忙なウェブの代わりに、ヒュインズが学長に選ばれた(Dahrendorf 1995, 10-13, Kadish 1982, 248-49)¹⁷⁾。

LSEの資金は、LCC技術教育委員会、「ソサイエティ・オブ・アーツ」や、「ロンドン商工会議所」などからも調達され、その過程で政治的な「中立性」を約束することになった(Dahrendorf 1995, 16)。シドニーもこれに同意し、LSEを中立的な研究機関として運営していくことを「フェアな態度」と見ていた。事実ウェブは、LSEの設立へ向けて、フェビアン協会のプロパガンダから中立的な「教養人」、

行政官を育成し、経済学と政治学とを「融合」させるべく提案していた(Kadish 1982, 248-49)¹⁸⁾。

LSEには明確な人的傾向があった。それはケンブリッジのマーシャルという主流派に対する反主流派の連合であった¹⁹⁾。反主流派のキーワードは、「実学」教育(西沢1988, 1991)、「イギリス歴史学派」(Koot 1987)、「オックスフォード経済学者」(Kadish 1982)であり、それらは互いに複雑に重なり合っていた。LSEの初代講師陣には、ヒュインズ(学長、重商主義)、シドニー・ウェブ(「労働組合論、地方財政」)に加え、E. キャンン(地方財政)、W. アクワース(鉄道経済学)、A. L. ボーリー(統計学)、H. S. フォックスウェル(銀行と通貨の歴史)、W. カニングム(移民問題)、H. マッキンダー(地理学)、H. J. ハーパー(財政学)、G. ウォラス(政治学)、J. A. ホブスン、エッジワースなどの名前が見られた。

西沢(1988, 1991)が指摘するように、LSEの初期においては、明確な「実学」指向が見てとれる。カリキュラムは大きく、「1. 経済学(economics)」、 「2. 商学、商学の地理および歴史」、 「3. 銀行と通貨」、 「4. 課税と財政」、 「5. 政治科学」の5つに分類されていた。

ビアトリスはこう日記に記している。「我々は、行政の科学、政治科学、経済科学の学校が国民的効率の増進策となると信じていた。しかし、その理論においてはLSEが党派的にならないようにしていた」(MacKenzie, ed. 1983, 239)。またシドニーは、ドイツとアメリカにおける「科学」や「経営組織」の先進性に着目し、「最先端の技術大学や総合大学への政府補助金という大規模な政策こそが、国民的効率を最も促進し、したがって最も一般大衆に受け入れられるであろう」(S. Webb 1901a, 384)と主張した。

つまり、ここに見られるのは、ドイツ、アメリカなどの新興国に対するイギリス産業政策の

遅れについての危機感である。ウェブは、LSEの使命を、「商業・産業や中央・地方行政の管理者（administrators）に、特別の教養教育だけでなく、職業のための専門的・技術的な訓練を与えること」と回顧していた（Webb 1929, 28）。「ナショナリズムに立脚した国際主義」（S. Webb 1920, 277）を掲げるウェブにあって、福祉政策と高等教育とは、国際競争を「進歩」へ導くための不可欠の政策であった。ウェブにとって、「国民的効率」促進の具体策とは、ナショナル・ミニマムとLSEに他ならなかったのである。

VI 浸透作戦とグラッドストーン派包囲網

ナショナル・ミニマムとLSEを二本柱とする「国民的効率」構想が、センメルによって「社会帝国主義」に分類されてしまったのは何故であろうか。センメルによれば「社会帝国主義」とは、社会政策による労働者階級の買収による帝国主義への大衆動員を目論む政治運動である。それは、狭義ではチェンバレンの関税改革を指すが、広義にはローズベリの自由帝国主義を含む（Semmel 1960, 234-35 / 訳 259）。その上で、センメルはウェブを、2つの「社会帝国主義」に緊密な「帝国主義的社会主義」（imperial socialists）と位置付けた（27 / 訳 20）。

その根拠は次の3点であった。第一に、ボア戦争（1899-1902年）のフェビアン幹部による黙認、第二に、ウェブと「社会帝国主義者」との人的コネクション、第三に、チェンバレンの関税改革運動へのフェビアン協会の支持である。これらのセンメルの指摘にはそれなりの根拠があるが、フェビアンを一枚岩の思想集団と見なすなど、結局は、政治運動におけるグループ分けに終始していることは否めない。むしろ求められるべきは、「政治家ウェブ」と「経済学者ウェブ」との乖離を、当時の歴史的コンテクストに照らして描き出すことである。近年、「建設的帝国主義」をキーワードにウェブ

とミルナー子爵らとの政治的連携に注目したE. H. H. グリーンも、ウェブの思想の普遍性と政治戦略とを区別する必要性を示唆するなど、議論の土俵も整ってきた（Green 1996, 182）。以下、センメルの指摘した3点について、第三、第一、第二の順で整理していこう。

まず第三の論点（関税改革運動への支持）は明らかに誤りである。ウェブは一貫して自由貿易とナショナル・ミニマムを追求しており、この点はセンメルらの見落としであると言わねばなるまい²⁰。ウェブは、アシュレーと同じく産業衰退を危惧しつつも、「産業進歩」のためには自由貿易が不可欠とみており、政治行動においても「反チェンバレン宣言書」を提出したマーシャルやピグーたちに近い²¹。事実、フェビアン協会員の多くがバーミンガム演説に好意的であっても、シドニーは自由貿易を弁護し続けた。1903年のフェビアン協会の集会で、シドニーは「あらゆる保護関税に対する明確な反対論」（Fabian Society 1903a, 25）として、次のように演説している。

我々がなすべきことは、自分自身を、さらには我が国民全体を、精神的にも肉体的にもより効率的にすることである。いかなる国民もその居住者の労働を販売する以外にない。そして、その住民が最も効率的な国民が、不可避免的に世界の生産物の最大のシェアを獲得するであろう。関税があろうとなかろうと。（26）。

シドニーは、1903年のフェビアン協会総会ではアシュレーの『関税問題』を公然と批判した（Fabian Society 1903b, 45-46）。またLSE内部でも、関税改革を支持したヒュインズは、自由貿易を支持したシドニーを「生まれながらの小英国主義者」と呼び、ついに学長職を辞した（Coats 1968, 223）。

次に、第一の論点（ボア戦争反対声明の黙殺）の経緯は次のようなものであった。S. G. ホブ

スンによるボア戦争反対声明の決議案 (Fabian Society 1899, 34) をうけて、1899年12月に会員総会がもたれた (Fabian Society 1900a, 42)。その結果を受け、執行部は公式声明発表の是非について投票を決定し (Fabian Society 1900b, 46)、1900年2月の投票結果によって公式見解発表は否決された (Fabian Society 1900c, 1)。その際、ウェブ、ショウらは、見解発表に「反対」であったという指摘である。確かに、ウェブは帝国主義の象徴であるボア戦争に反対表明しなかった。ただし、センメルという言葉に引きずられて、ウェブがイギリス帝国の利権のためにボア戦争を支持したなどと誤解されてはならない。むしろ、ボア戦争反対表明の有無が、この時代に持った独特の意味に注目すべきであろう。

この点が第二の論点 (社会帝国主義派との人的コネクション) に関連してくる。実はウェブは、自己の「国民的効率」の構想実現に向けて、自由帝国主義者、ユニオニストらの大物政治家との連携を模索して高等政治への「浸透作戦」をとっていた。ダーレンドルフも、ウェブのそうした政治戦略の柔軟さを指摘している。

政党はせいぜい便宜的手段に過ぎなかった。ウェブ夫妻は、自分たちの目的に合えば、すべての党派を活用する、と糾弾された。それは、進歩党、自由党、保守党、独立労働党、帝国派さらにアイルランド党まで、文字通りすべての政党であった。実は、これは日和見主義ではなく、効率イデオロギーのあまりに真摯すぎる反党派的アプローチであった。(Dahrendorf 1995, 38)

ウェブ夫妻は、1902年頃から政治家を夕食会に招き、それに「効率懇談会」(Coefficient) という名称を与えた。そのメンバーには、自由帝国主義者、ユニオニストならびにフェビアン

協会員が含まれていた。このことは、「国民的効率」が超党派的な構想であったことを物語っている²²⁾。

そうした連携を模索する中で、ウェブは次のような政治見解を表明した。すなわち、グラッドストーン流の「狭量な島国根性」は、イギリスを「世界秩序におけるしかるべき地位から“原理的に”後退させ」てしまったが、「イギリス帝国に対する我々の義務は、その領土内のあらゆる個人の状態を最大限に発展させるために、それを意識的に組織化することである」と。具体的には、「ナショナル・ミニマム」を中心とする社会改良を、植民地に対する本国の「義務」という言葉で表現した (S. Webb 1901a, 366-72)。つまり、自己の「国民的効率」の政策の実現に向けて、ナショナル・ミニマムと帝国問題とを、あえて同一のアジェンダに仕立て上げるという戦略をとったのである。

これに対してフェビアン内部の独立労働党系の一派は、ウェブの高等政治への「浸透作戦」を批判し、大衆基盤を重視して反戦をスローガンに掲げた。その際、彼らが依拠したのが、J. A. ホブスンによるウェブ批判である²³⁾。ホブスは『帝国主義論』(1902年)において、ウェブらを「“フェビアン”帝国主義者」(Hobson 1902, 226/訳(下)140)と厳しく批判していた²⁴⁾。ホブスンが言う「帝国主義」の中身は、ウェブの言う「義務」すなわち「信託統治」であった。J. A. ホブスンの批判は、「信託統治」は容易に宗主国の独断に陥ること、つまりウェブらの発言は帝国主義の悪弊をカモフラージュする形で援用される恐れがあり、これに対抗するためには何らかの中立的な国際組織が必要だというものであった (230-43/訳(下)144-59)。

つまり、既に当時からウェブには、帝国主義者との人的コネクションについて厳しい批判がなされていたのである。ウェブはそうしてまで何故、社会帝国主義者を政治的なパート

ナーに選んだのであろうか。次のE. H. H. グリーンの指摘は正鵠を射ていると言わねばなるまい。

フェビアンは帝国政策それ自体を持たなかったし、帝国問題への関心を展開させることもなかった。彼らにとって帝国主義は有益であった。しかしそれは、彼らが関与していない戦線において個人主義を撃破するのに役立つ限りにおいてであった。(Green 1996, 182)

「個人主義の撃破」すなわち「グラッドストーン派包囲網」が、その結節点であった。ウェブの政治スタンスをこのように見たとき、後の新自由主義(New Liberalism)の台頭、リベラル・リフォーム(1906-11年)から振り返れば、やや意外であろう。20世紀初頭においてイギリスの社会改良をリードしたのは、グラッドストーン派の流れをくむ自由党であったからである²⁵⁾。ただし、ウェブが社会帝国主義者との連携を選びとったこと、それ自体の戦略的当否は、別個に検討さるべき問題であろう。例えばセンメルは、リベラル・リフォームにおける新自由主義の台頭と引き替えに、ウェブらが内政に影響力を行使できなかったと評価していた²⁶⁾。だが、ウェブがそうした政治判断を下した1890年代から関税改革運動にかけての時期、自由党グラッドストーン派は、ウェブから見ると社会改革提案には極めて消極的であった。

周知のように、グラッドストーン自由党は、『ニューカッスル綱領』(1891年)を掲げて1892年に政権復帰した。『ニューカッスル綱領』には、当時のシドニーの念願であったロンドン改革案を含む社会改良提案が盛り込まれていた。後にE. R. ピーズが、フェビアンによるグラッドストーン派への影響力を誇示したように、フェビアンと自由党との連携は強固に見えた(Pease 1925, 111-12)。しかし、グラッドストーン

内閣はアイルランド問題に足を取られ、『綱領』の社会改革を実行に移すことはなかった。シドニーは、「グラッドストーン氏は何をなすべきか」(1893年)において『綱領』実現を迫ったが²⁷⁾、1893年にグラッドストーン派との関係を解消した。その後、シドニーは、自由帝国主義者ローズベリへの支持を公にした。この時点で「グラッドストーン派包囲網」の路線が確定されたと見て良い²⁸⁾。ただし、このことは単なる政治党派の権力闘争に還元すべき問題ではない。そこには「応用社会学」(applied sociology)として概念化されるウェブに固有の社会科学方法論が貫いていたのである。最後にこの方法論と関連づけてウェブによる「国民的効率」構想の普遍的意義について確認しておきたい。

VII む す び

シドニーは、自己の「国民的効率」構想から、グラッドストーン派を批判するにあたって、その核心に触れて次のように述べていた。

自由党のグラッドストーン派は、実際、教条主義的に国家に反対しているのである。それは、実のところ“小英国主義”ではない。それはハクスリーやマシュー・アーノルドが正しく診断したように、政府へのニヒリズムなのである。(S. Webb 1901 a, 370)

「政府へのニヒリズム」(ハクスリー)とは、若き日のビアトリスが、家庭教師でもあったH. スペンサーから脱却していく際の鍵となる概念であった²⁹⁾。スペンサーが描き出したように、人間は経済環境の変化に適應していくが、ビアトリスによれば、それは旧式の自由主義が標榜した「自然」なプロセスであるべきではない。「自然」なプロセスの中では、「進化」は「進歩」となるとは限らず「退行」に帰結することもある。このことを、ウェブは19-20世紀転換期の産業衰退への危機感として表明したのであ

た。そうした現実に対して、国家や集団主義的干渉という人間の「意識的調整」こそが、社会経済システムを「進歩」軌道に復帰させることができる。ウェッブはそうした方向へ向けた社会諸制度の改良のための知識を「応用社会学」という言葉で表現し、LSEを含めた社会科学研究の本源的な課題とみなしていた（Webb 1932, 28 / 訳 22）。そうしたウェッブの方法論を念頭に置けば、自由貿易を基礎とした「国民的効率」構想もよく理解できる。ウェッブの構想を突き詰めれば、「ナショナリズムに基づいた国際主義」ということになるのだ。

我々は、社会主義者の一部や自由主義者の多くが、マッシーニやコブデンを曲解でなくとも誇張して意識的に育て上げた普遍的世界主義に同感しない。我々の目標は文字通り、組織された“ナショナリズムに立脚した国際主義”（an organised “inter-nationalism”）というべきものである。そこでは政府だけでなく肉体労働の賃金階級においても国民的個性が発展し、現在より一層差異化されるだろう。それは、機械的統一性へ向けた没個性化・直線化とはまったく違う。我々は、共通の未来を豊かにするために、それぞれの民族集団や国民国家が独自の進化を遂げ、独自の目標を追い、その歩みを邪魔されず、特徴的な能力を強化し、それが世界に与える特別な貢献を増大させる事を期待する。（S. Webb 1920, 277）

ウェッブの基本構想は、人間社会の「効率」を発揮できるように社会進化を「制御」することであった（Webb 1920, 98-99 / 訳 112-13）。なお、ここで言う「効率」とは、パレートの意味ではなく、人間の「能力」と「欲望」との結合の最適経路がスムーズに保障されている状態のことを指す。「効率」とは、市場均衡によって予定調和的に確保されるものではなく、社会諸制度の最適な配置によって追求されるべきことに

なる。ウェッブにあって、その政策の単位はさしあたって国民国家である。国民国家どうしは、高等教育（LSE）を中心とした科学的知識の応用、ナショナル・ミニマムのような社会政策を実行することで、自国の「国民的効率」を高めていって良い。なぜなら、それは自由貿易と調和しうるからである。しかもそれによって、各国の福祉と両立する理想的な国際分業が推進されていく、と展望したウェッブを、「帝国主義者」というレッテルで評価することは、その構想の普遍性を覆い隠すことになるのである。

ウェッブもそうした誤解を気にとめていたのであろうか。次のようにも述べている。

このことは、愛国主義と国際主義の統合であり、それは我々が自ら進化したものである。我々はこれをしっかり保持し、一方で“帝国主義”にも、他方で“小英国主義”にも身を任せることのないようにせねばならない。そして、民族の優越という野蛮なプライドや帝国の支配を捨て去り、J. S. ミルの言う“相互優越という最も優れた平等”への全ての国家と人々による承認をそこに置かなければならない。（278）

19-20世紀転換期のイギリス対外政策論争は、しばしば「帝国主義」対「国際主義」、あるいは「保護」対「自由」の対立として描かれてきた。ウェッブの主張もこうした二者択一的な枠組みに押し込められ、不幸なことに彼らの真意も誤解されてきた。ウェッブによれば、国民福祉は他国からの収奪（「帝国主義」）ではなく、国民経済に内発的な「効率」追求によって自立的に達成し得る。そうした体制は、自由貿易とも調和し、「進歩」にむけた国民経済どうしの競争と「相互優越」を促していくであろう。「帝国主義」か「国際主義」か、という彼らに浴びせられた二者択一的図式こそ、ウェッブが最も厳しく批判した思考であった。

[付記] 小論の作成にあたって、経済学史学会全国大会（九州産業大学）において頂いたコメント、および匿名レフェリーおよび編集委員会からの示唆に深く感謝する。もちろん、ありうる誤りは筆者の責任に属する。なお、本論文は、日本学術振興会科学研究費補助金による研究成果の一部である。

江里口 拓：愛知県立大学文学部

注

- 1) 「ナショナル・ミニマム」とは、ウェップが『産業民主制論』（1897）で提示した政策概念であり、労働市場での契約をめぐる最低賃金、最長労働時間、衛生・安全基準、義務教育の4点を国家が規制するものであった。詳細については江里口（1996）を参照。
- 2) 山田（1960, 218, 225-26）、安川（1993, 410, 416）もセンメルの結論を繰り返している。
- 3) トレントマンは、「富」vs.「福祉」という優れた問題提起を行いつつも、論文タイトルが示す通り「左派」の政治思想（レトリックを含む）の分析に終始しており、ウェップの自由貿易論は、マクドナルド、スノーデンらの労働党政治家の議論と同列に扱われている。これに対して本論文は、トレントマンの問題提起に学びつつも、ウェップの主張に経済思想史的にアプローチするものである。
- 4) チェンバレン・キャンペーンをめぐるマーシャル、アシュレー、J. A. ホブソンのそれぞれの立場については、関内（1980）を参照。
- 5) ウェップはJ. S. ミルの外国貿易論に依拠していた。
- 6) ウェップが言う「効率」とはパレートのな資源配分の効率性を指すものではないことに注意が必要であろう。その内容については行論中で明らかにしていくが、ウェップのいう「効率」とは市場機構のみによって達成が保障されるものではなく、市場を含めた社会制度機構の円滑な作用によって、人間の潜在的な「能力」の十分な発揮が、「欲望」の充実に結びつけられている状態を指す。たとえば、低賃金（人間の潜在的「能力」の浪費）によって製品の安価さが達成されている場合には、それが市場均衡の状態にあるとしても、「非効率」と判断されることになる。その内容と形成過程については、江里口（2008）を参照。
- 7) ウェップの言う「産業進歩」とは、マーシャルの「有機的成長」に類似した概念であった。すなわち、それは「専門職業人」までを含めた労働者階級の「能力」の向上と、企業の競争的「淘汰」を通じた、イギリス国民経済の発展を指していた。詳しくは、江里口（1996）を参照。
- 8) J. S. ミル『経済学原理』第3編第25章3を参照。ミルは次のように述べていた。「もし賃金が、輸出品を供給する産業部門のどこかで、人為的あるいは偶然的要因によってその国の一般的賃金率よりも低く保たれるとすると、このことは外国市場においては真に有利な条件となる。それは、他の商品との関係において、これらの商品の比較生産費を引き下げ、あたかもその生産に労働がより少ししか必要とされなくなるのと同じ効果を持つのである。」（Mill [1848] 1965, 689-70 / 訳（三）452）
- 9) 「苦汗産業」（sweated trades）とは、工場法などの労働条件規制をのがれた低賃金で不規則・不衛生な労働現場のことであり、C. プースやビアトリス・ウェップ（当時はポッター）によるロンドン調査などによって徐々に実態が明らかにされつつあった。具体的な業種については注の11を参照していただきたい。
- 10) ウェップは、J. S. ミルの外国貿易論を引用し、次のように述べていた。「経済学者〔ミル〕は力説する。『一般的な低賃金が、ある国がその競争相手国を売り負かす原因となったり、また一般的な高賃金がこれを妨げる原因となったことは、決してないのである。』〔692 / 訳（三）456〕…したがって各国は、その外国貿易を喪失するおそれなく、自らの望ましいと考えるところ、産業の発展段階および生活習慣に応じて、自国のナショナル・ミニマムを決定することが経済的に自由であるのだ。」（Webb [1897] 1920, 863 / 訳1060）
- 11) アシュレーの議論については、服部（1999a, 1999b）を参照。「苦汗作業所」について、アシュレーは「輸出を増大させている7業種」として、

- 安物既製服, 瓶詰加工食品類, 油布・敷物, 天然ゴム, 石鹸, 家内調度品, ロープ類を挙げる (Ashley 1903, 105-10). 他方, ウェップの分類は, 鉄器, 刃物, 既製服, 長靴・スリッパ, ステッキ, 傘, 菓子, 家具, 家庭用雑貨, 玩具などであった (Webb [1897] 1920, 764 / 訳 934). 若干の差異はあるが, 両者ともに低賃金部門の輸出増大を危惧していた.
- 12) アシュレーにおける保護関税と帝国問題については, 関内 (1980), 西沢 (1988), 服部 (1999a, 1999b) を参照.
- 13) 工業先進国イギリスにおける「労働問題」という悪弊を国内の後発国で回避させようとするアシュレーの構想には, トインビーの『英国産業革命史』における悲観的な近代認識が貫いていたとも考えられる. 佐々木 (2003) を参照.
- 14) 江里口 (1996) で示されたように, ウェップは, ナショナル・ミニマムという社会制度が, 国民経済に「高賃金の経済」のようなプラス効果をもたらし, いっそうの「福祉」制度の充実をもたらしていくという循環構図で思考しており, この点が例えばミュルダールの「累積的因果連関論」に影響を与えた可能性が高い. ただし, ウェップとミュルダールの「福祉世界」論との関連は後の課題である. 藤田 (2003, 2005) を参照.
- 15) 「専門職社会 (professional society)」とは, 1880年代以降に質的に変化したイギリス経済を描写するパーキン (Perkin 1989) の概念である. それによれば, 新しい「専門職階層」における「人的資本」と「専門性」の拡大は, 旧来の土地および資本所有者による社会秩序を変質させていくことになった契機ととらえられている (Perkin 1989, xii-xiii).
- 16) ただし正確に言えば, ソロルド・ロジャーズの死去で空白になったキングズ・カレッジ・トゥック講座には, 短期間のエッジワース就任をはさんで, 1891年にW.カニンガムが着任していた.
- 17) 当時ヒュインズは29歳で, オックスフォード大学ペンブルック・カレッジを卒業した後, 経済史のチューターとして大学拡張運動で活躍していた. 26歳でロンドン大学キングズ・カレッジ・トゥック講座に応募し, カニンガムに敗れている. ヒュインズは, 経済学の再編のためにオックスフォードで「社会科学クラブ」を設立 (1886年) した. シドニーは1889年2月に, 「社会科学クラブ」で論文発表をしており (*Oxford Magazine* 1889, 197), そこでヒュインズと面識を得たようだ (Hewins 1929, 16).
- 18) 小峯 (2007, 167-71) によれば, ウェップのこうした観点はベヴァリッジとも根底において共通していた.
- 19) ケンブリッジにおける経済学の制度化と, LSEとの関係については, 西沢 (2007, 117-84) を参照.
- 20) センメルは次のように述べていた. 「フェビアンは, レッセフェールをあらゆる面で敵視していたから, チェンバレンの関税提案に理論的には賛成だった. ただし, ユニオニストの関税・歳入計画にまつわる階級的意図への不信任や, 産業の社会主義的組織化への関与などにより, チェンバレン計画を政治的に支持する事は困難であった.」 (Semmel 1960, 27 / 訳 20-21).
- 21) マーシャルと関税問題については, 早坂 (1963), 服部 (1994, 1995, 1999b), 井上 (1999), 西沢 (1999) を参照. なお, 井上 (1999) は, マーシャルにおける技術革新への競争圧力と自由貿易との関連を特に重視している.
- 22) 自由帝国主義者には, カーライオン・ベレアズ (海軍軍人), クリントン・ドーキンズ (金融専門家), エドワード・グレイ卿, R. B. ホールデン, H. マッキンダー (LSE 地理学教授, 第二代学長 1903-08) の名前があった. 他方, ユニオニストとしては, レオポルド・マクシ (『ナショナル・レビュー』編集者), ヒュインズ (LSE 初代学長 1895-1903), L. S. エイメリー (記者, 政治家), ミルナー子爵 (植民地高級行政官) などがこれにあたる. さらに, フェビアンとして, ペンパー・リーヴズ (LSE 第三代学長 1908-19), パートランド・ラッセル, シドニー・ウェップ, H. G. ウェルズの名前があった. 会合は1907年まで続き, 話題は, 帝国の防衛問題, 特惠関税から行政制度, ナショナル・ミニマム

- まで多岐にわたった。
- 23) ホブスン、ホプハウスらの「ジャーナリズム」への関心は、20世紀初頭における「リベラル・リフォーム」の土壌を用意した(姫野2001)。他方、ウェブは高等政治への「浸透」を貫いた。その意味でウェブと新自由主義者とは、宣伝戦略の方向性に大きな差異があった。新自由主義者はウェブを「官僚主義的社會主義」と批判したが、それは文字通り彼らが官僚指向だったからではなく、説得の対象を政治家・知識人に求めている点にあらう。官僚機構に対するウェブの批判的視座については、江里口(2005)を参照。
- 24) フェビアン協会書記のE. R. ピーズによれば、フェビアンは外交問題への不干渉を原則にしていた(Pease 1925, 131-32)。
- 25) W. E. グラッドストーンは1898年に死去している。ここで「グラッドストーン派」とは、事実上、アイルランド自治法案に賛成した「小英国主義者」のグループを指し、自由党内部でも帝国主義諸政策に積極的であった「自由帝国主義者」と区別して用いる。
- 26) Semmel (1960, 138 / 訳 147)。なお、リベラル・リフォーム期の社会保険立法とウェブとの関係については、江里口(2006)を参照。
- 27) 1893年にシドニーは「グラッドストーン氏は…ロンドン選挙区が地方の進歩派分子に対してますます指導的な地位を発揮しつつあると分かっている」と、不満を露わにしていた。
- 28) E. H. H. グリーンも、フェビアンと帝国主義者が、立場は異なりながら「コブデン主義」、「政府へのニヒリズム」を批判する包圍網を形成したと示唆している(Green 1996, 181-82)。
- 29) ビアトリスとH. スペンサーとの関係については、江里口(2008)を参照。

参考文献

- Ashley, William. 1903. *The Tariff Problem*. London: P. S. King & Son.
- Blaug, M. 1962. *Economic Theory in Retrospect*, 3rd ed., Cambridge: Cambridge Univ. Press. 関恒義・浅野栄一・宮崎犀一訳『経済理論の歴史』東洋経済新報社, 1968.
- Cain, P. J. 1996. The Economic Philosophy of Constructive Imperialism. In *British Politics and the Spirit of the Age*, edited by C. Navari. Keele: Keele Univ. Press: 41-65.
- Coats, A. W. 1968. Political Economy and the Tariff Reform Campaign of 1903. *Journal of Law and Economics* 2:181-229.
- Coefficients. 1902-1906. *The Coefficients*, by L. S. Amery, Carlyon Bellairs, Clinton Dawkins, Edward Grey, R. B. Haldane, W. A. S. Hewins, H. J. MacKinder, L. J. Maxse, W. P. Reeves, Bertrand Russell, Sidney Webb, H. G. Wells, British Library of Political and Economic Science, LSE Archive.
- Dahrendorf, R. 1995. *LSE: A History of the London School of Economics and Political Science 1895-1995*. Oxford: Oxford Univ. Press.
- Fabian Society. 1899. Executive Notes. *Fabian News* 9 (9), Nov. London: Fabian Society.
- . 1900a. Members Meeting. *Fabian News* 9 (10), Jan. London: Fabian Society.
- . 1900b. The Transvaal War. *Fabian News* 9 (11), Feb. London: Fabian Society.
- . 1900c. The Transvaal War Vote. *Fabian News* 10 (1), Mar. London: Fabian Society.
- . 1900d. Report of Society Lectures. *Fabian News* 10 (1), Mar. London: Fabian Society.
- . 1903a. Fabian Society Lectures. *Fabian News* 13 (7), July. London: Fabian Society.
- . 1903b. Fabian Society Meeting. *Fabian News* 13 (12), Dec. London: Fabian Society.
- Green, E. H. H. 1996. *The Crisis of Conservatism: The Politics, Economics and Ideology of the British Conservative Party, 1880-1914*. London: Routledge.
- Hewins, W. A. S. 1929. *The Apologia of an Imperialist: Forty Years of Empire Policy*. London: Constable.
- Hobsbawm, E. J. [1964] 1967. *Labouring Men: Studies in the History of Labour*. New York: Anchor Books. 鈴木幹久・永井義雄訳『イギリス労働史研究』ミネルヴァ書房, 1968.
- Hobson, J. A. 1902. *Imperialism: A Study*. London: Allen & Unwin. 矢内原忠雄訳『帝国主義論』(上)(下)岩波文庫, 1952.
- Kadish, A. 1982. *The Oxford Economists in the Late Nineteenth Century*. Oxford: Clarendon Press.

- Koot, G. M. 1987. *English Historical Economics, 1870–1926: The Rise of Economic History and Neomercantilism*. Cambridge: Cambridge Univ. Press.
- MacKenzie, N. and J., eds. 1983. *The Diary of Beatrice Webb: Volume Two, 1892–1905*. London: Virago Press.
- Mill, J. S. [1848] 1965. *Principles of Political Economy with some of their applications to Social Philosophy*. Toronto: Univ. of Toronto Press. 末永茂喜訳『経済学原理』(1)–(5) 岩波書店, 1960.
- Myrdal, G. 1960. *Beyond the Welfare State: Economic Planning and its International Implications*. New Haven: Yale Univ. Press. 北川一雄訳『福祉国家を越えて』ダイヤモンド社, 1963.
- Oxford Magazine. 1889. Notes and News. *Oxford Magazine: A Weekly Newspaper and Review* 7 (12), Feb., 194–98.
- Pease, E. R. 1925. *The History of the Fabian Society*. London: George Allen & Unwin.
- Perkin, Harold. 1989. *The Rise of Professional Society: England since 1880*. London and New York: Routledge.
- Pigou, A. C. 1912. *Wealth and Welfare*. London: Macmillan.
- . [1920] 1932. *The Economics of Welfare*. London: Macmillan. 気賀健三・千種義人・鈴木諒一他訳『厚生経済学』東洋経済新報社, 1953.
- Sanderson, M., ed. 1975. *The Universities in the Nineteenth Century*. London: Routledge and Kegan Paul. 安原義仁訳『イギリスの大学改革 1809–1914』玉川大学出版部, 2003.
- Semmel, B. 1960. *Imperialism and Social Reform, English Social-Imperialism Thought: 1885–1914*. London: George Allen & Unwin. 野口健彦・野口照子訳『社会帝国主義史, イギリスの経験, 1885–1914』みすず書房, 1982.
- Shaw, G. B. 1904. *Fabianism and the Fiscal Question: An Alternative Policy*. London: Fabian Society.
- Trentmann, F. 1997. Wealth Versus Welfare: The British Left Between Free Trade and National Political Economy Before the First World War. *Historical Research* 70 (171): 70–98.
- Webb, Sidney. 1893. What Mr. Gladstone Ought to Do? *Fortnightly Review* Feb.: 262–87.
- . 1901 a. Lord Rosebury's Escape from Houndsditch. *Nineteenth Century and After* Sept.: 366–86.
- . 1901 b. Twentieth Century Politics: A Policy of National Efficiency. *Fabian Tract* (108), Nov.: 1–15.
- . [1920] 1979. Introduction to the 1920 edition. *Fabian Essays in Socialism*. Nendeln: Kraus Reprint.
- Webb, Sidney and Beatrice. [1897] 1920. *Industrial Democracy*. London: Longmans, Green & Co. 高野岩三郎監訳『産業民主制論』法政大学出版局, 1927.
- . 1920. *A Constitution for the Socialist Commonwealth of Great Britain*. London: Longmans, Green & Co. 岡本秀昭訳『大英社会主義社会の構成』木鐸社, 1979.
- . 1929. Reminiscences, IV. The London School of Economics and Political Science. *St. Martin's Review* Jan.: 24–28.
- . 1932. *The Methods of Social Study*. London: Longmans, Green & Co. 川喜多喬訳『社会調査の方法』東京大学出版会, 1982.
- 井上義朗, 1999. 「新古典派経済学と産業政策—マーシャル再考」服部正治・西沢保編著『イギリス100年の政治経済学』ミネルヴァ書房.
- 江里口 拓. 1996. 「ウェブにおける労働組合運動論と社会改革構想」『経済学史学会年報』(34): 65–76.
- . 2005. 「ウェブにおける社会民主主義の制度デザイン—『イギリス社会主義共同社会の政体』(1920年)における効率とインセンティブ」『社会福祉研究』愛知県立大学文学部社会福祉学科, 7:1–11.
- . 2006. 「ウェブ夫妻における「進歩」の構想—失業対策をめぐるベヴァリッジとの対立」小峯敦編『福祉国家の経済思想』ナカニシヤ出版, 79–107.
- . 2008. 「福祉国家形成期における社会理論の一断面—ビアトリス・ウェブの「応用社会学」とスペンサー」『愛知県立大学文学部論集(社会福祉学科編)』(56): 1–25.
- 桑原完爾. 1999. 『イギリス関税改革運動の史的分析』九州大学出版会.
- 小峯 敦. 2007. 『ベヴァリッジの経済思想—ケインズたちとの交流』昭和堂.
- 佐々木憲介. 2003. 「A. トインビーの歴史的方法と社会改良主義」『経済学研究』北海道大学, 52 (4): 437–55.
- 関内 隆. 1980. 「チェンバレン・キャンペーンをめぐる政治経済学の自由貿易認識」『岩手大学教育学部研究年報』40 (1): 77–92.

- . 1992. 「ジョゼフ・チェンバレンとリベラル・ユニオニストの形成」『岩手大学教育学部研究年報』52 (1): 19-36.
- 西沢 保. 1988. 「アシュレー、ヒューインズ, “イギリス歴史学派”をめぐって」『経済学雑誌』大阪市立大学経済学会, 89 (3・4): 18-46.
- . 1991. 「アシュレー, マーシャルによる経済学・商学教育の制度化」『経済研究』一橋大学経済研究所, 42 (2): 153-74.
- . 1999. 「イギリス経済の停滞とアシュレー, マーシャル」服部正治・西沢保編著『イギリス100年の政治経済学』ミネルヴァ書房, 1-20.
- . 2007. 『マーシャルとイギリス歴史学派の経済思想』岩波書店.
- 服部正治. 1994. 「マーシャル「覚え書き」と関税改革論争」『立教経済学研究』48 (2): 19-29.
- . 1995. 「帝国論におけるマーシャル」『立教経済学研究』48 (3): 55-78.
- . 1999a. 『自由と保護—イギリス通商政策史』ナカニシヤ書房.
- . 1999b. 「自由貿易と関税改革」服部正治・西沢保編著『イギリス100年の政治経済学』ミネルヴァ書房, 31-51.
- 早坂 忠. 1963. 「アルフレッド・マーシャルとイギリス産業上の主導権と“純粹理論”」『社会科学紀要』東京大学教養部, (13): 97-138.
- 姫野順一. 2001. 「J. A. ホブスンとジャーナリズム」『メディアと経済思想史』2:43-57.
- 藤田菜々子. 2003. 「ミュルダールにおける累積的因果関係の理論」『経済科学』51 (2): 63-81.
- . 2005. 「福祉国家は越えられるか—ミュルダール「福祉世界」のヴィジョン」『経済科学』53 (1): 85-98.
- 村田光義. 1997. 「ジョセフ・チェンバレンの社会政策」『政経研究』日本大学法学会, 34 (1): 49-106, 43 (2): 273-325.
- 安川悦子. 1993. 『アイルランド問題と社会主義』御茶の水書房.
- 山田秀雄. 1960. 「フェビアン社会主義と帝国主義—南ア戦争をめぐるショウ, ウェブ, ホブスン」有沢広巳・都留重人・稲葉秀三・高橋正雄編『社会改革への提言』勁草書房, 202-26.
- 若松繁信. 1991. 『イギリス自由主義史研究—T. H. グリーンと知識人政治の季節』ミネルヴァ書房.